

神戸市火薬類取締法施行細則をここに公布する。

平成28年12月27日

神戸市長 久 元 喜 造

神戸市規則第28号

神戸市火薬類取締法施行細則

(趣旨)

第1条 この規則は、火薬類取締法（昭和25年法律第149号。以下「法」という。）、火薬類取締法施行令（昭和25年政令第323号。以下「政令」という。）及び火薬類取締法施行規則（昭和25年通商産業省令第88号。以下「省令」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この規則において使用する用語は、法、政令及び省令において使用する用語の例による。

(火薬庫外火薬類貯蔵場所の指示等)

第3条 省令第15条第1項の表に規定する安全な場所の指示（以下この条において単に「指示」という。）を受けようとする者は、様式第1号による火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書に市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 指示を受けた者は、前項の申請書の記載事項（貯蔵場所の所在地、貯蔵火薬類の種類及び数量並びに貯蔵目的を除く。）に変更があったときは、様式第2号による火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書記載事項変更届を市長に提出しなければならない。

3 指示を受けた者は、火薬庫外火薬類貯蔵場所の用途を廃止したときは、様式第3号による火薬庫外火薬類貯蔵場所用途廃止届を市長に提出しなければならない。

(火薬庫の所有又は占有の免除の許可)

第4条 法第13条ただし書に規定する許可を受けようとする者は、様式第4号による火薬庫の所有又は占有の免除許可申請書に市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(製造営業又は販売営業の全部又は一部廃止の届出)

第5条 法第16条第1項の規定により届出をしようとする者は、様式第5号による火薬類製造・販売営業全部廃止届又は様式第6号による火薬類製造・販売営業一部廃止届を市長に提出しなければならない。

(火薬庫の用途廃止の届出)

第6条 法第16条第2項の規定により届出をしようとする者は、様式第7号による火薬庫の用途廃止届を市長に提出しなければならない。

(保安教育計画の認可等)

第7条 省令第67条の2の規定により認可を受けようとする者は、様式第8号による保安教育計画(変更)認可申請書に市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 省令第67条の7第4項の規定により指定の取消しの申請を行う者は、様式第9号による保安教育計画を定めるべき者の指定取消申請書に市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(火薬類製造保安責任者等の選任又は解任の届出)

第8条 法第30条第3項又は法第33条第2項の規定により届出をしようとする者は、様式第10号による火薬類製造・取扱保安責任者等選任・解任届を市長に提出しなければならない。

(特定施設又は火薬庫の使用休止の届出)

第9条 省令第44条の2第2項ただし書に規定する届出をしようとする者は、様式第11号による特定施設・火薬庫使用休止届を市長に提出しなければならない。

(定期自主検査の計画の策定又は変更の届出)

第10条 法第35条の2第2項の規定により届出をしようとする者は、様式第12号による定期自主検査計画(変更)届を市長に提出しなければならない。

(定期自主検査の終了の報告)

第11条 法第35条の2第3項の規定により報告をしようとする者は、様式第13号による定期自主検査終了報告書を市長に提出しなければならない。

(安定度試験の結果の報告)

第12条 法第36条第1項の規定により報告をしようとする者は、様式第14号によ

る火薬類安定度試験結果報告書を市長に提出しなければならない。

(製造した火薬類の年度集計の報告)

第13条 省令第81条の14の表1の項の規定により報告をしようとする者は、様式第15号による火薬類製造報告書を市長に提出しなければならない。

(火薬類製造営業許可申請等の記載事項の変更の報告)

第14条 省令第81条の14の表2の項又は5の項の規定により報告をしようとする者は、様式第16号による火薬類製造・販売営業許可申請書等記載事項変更報告書を市長に提出しなければならない。

(販売した火薬類の年度集計の報告)

第15条 省令第81条の14の表4の項の規定により報告をしようとする者は、様式第17号による火薬類販売報告書を市長に提出しなければならない。

(火薬庫設置等許可申請書等の記載事項の変更の届出)

第16条 省令第81条の14の表7の項の規定により届出をしようとする者は、様式第18号による火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更届を市長に提出しなければならない。

(出納した火薬類の年度集計の報告)

第17条 省令第81条の14の表8の項の規定により報告をしようとする者は、様式第19号による火薬庫出納報告書を市長に提出しなければならない。

(火薬庫設置等許可申請書等の記載事項の変更の報告)

第18条 省令第81条の14の表9の項の規定により報告をしようとする者は、様式第20号による火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更報告書を市長に提出しなければならない。

(火薬類輸入許可申請書の記載事項の変更の届出)

第19条 省令第81条の14の表10の項の規定により届出をしようとする者は、様式第21号による火薬類輸入許可申請書記載事項変更届を市長に提出しなければならない。

(火薬類消費許可申請書等の記載事項の変更の届出)

第20条 省令第81条の14の表11の項の規定により届出をしようとする者は、様式第22号による火薬類消費許可申請書等記載事項変更届を市長に提出しなければ

ならない。

(消費した火薬類の年度集計の報告)

第21条 省令第81条の14の表12の項の規定により報告をしようとする者は、様式第23号による火薬類消費報告書を市長に提出しなければならない。

(火薬類廃棄許可申請書の記載事項の変更の届出)

第22条 省令第81条の14の表14の項の規定により届出をしようとする者は、様式第24号による火薬類廃棄許可申請書記載事項変更届を市長に提出しなければならない。

(火薬類の所有権の取得の届出)

第23条 省令第81条の14の表15の項の規定により届出をしようとする者は、様式第25号による火薬類所有権取得届を市長に提出しなければならない。

(許可等に係る申請の取下げの申請)

第24条 法又は省令の規定による許可，認可，指示又は検査（以下この条において「許可等」という。）に係る申請をした者は，当該許可等を受ける前に当該申請を取り下げようとするときは，様式第26号による許可等申請取下書を市長に提出しなければならない。

(許可の取消しの申請)

第25条 法第3条の規定による製造営業の許可，法第10条第1項の規定による製造施設等変更の許可，法第12条第1項の規定による火薬庫の新設若しくは変更の許可，法第13条ただし書の規定による火薬庫の所有若しくは占有の免除の許可，法第24条第1項の規定による輸入の許可，法第25条第1項の規定による消費の許可又は法第27条第1項の規定による廃棄の許可を受けた者は，これらの許可の取消しを受けようとするときは，様式第27号による許可取消申請書を市長に提出しなければならない。

(申請書等の提出部数)

第26条 次の表の左欄に掲げる書面及びその添付書類の提出部数は，それぞれ同表の右欄に定める部数とする。

省令第35条の火薬類譲渡許可申請書	正本1部及び副本3部
省令第36条の火薬類譲受許可申請書	

省令第48条第1項の火薬類消費許可申請書	
省令第90条の2の火薬類譲受・消費許可申請書	
省令第2条第1項の火薬類製造営業許可申請書	正本1部及び副本2部
省令第7条の火薬類製造施設等変更許可申請書	
省令第10条第1項の火薬類販売営業許可申請書	
省令第13条第1項の火薬庫設置等許可申請書	
省令第46条の火薬類輸入許可申請書	
省令第65条の火薬類廃棄許可申請書	
第3条第1項の火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書	
省令第6条第8項の危害予防規程（変更）認可申請書	
省令第6条第9項の危害予防規程変更届	
省令第8条第2項の火薬類製造施設軽微変更届	
省令第14条第2項の火薬庫軽微変更届	
省令第14条の2の火薬庫承継届	
第3条第2項の火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書記載事項変更届	
第4条の火薬庫の所有又は占有の免除許可申請書	
第5条の火薬類製造・販売営業一部廃止届	
第7条第1項の保安教育計画（変更）認可申請書	
第8条の火薬類製造・取扱保安責任者等選任・解任届	
第9条の特定施設・火薬庫使用休止届	
第10条の定期自主検査計画（変更）届	
第14条の火薬類製造・販売営業許可申請書等記載事項変更報告書	
第16条の火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更届	
第18条の火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更報告書	
第19条の火薬類輸入許可申請書記載事項変更届	

第20条の火薬類消費許可申請書等記載事項変更届
第22条の火薬類廃棄許可申請書記載事項変更届
第23条の火薬類所有権取得届
第24条の許可等申請取下書
第25条の許可取消申請書

(施行細目の委任)

第27条 この規則の施行に関し必要な事項は、主管局長が定める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

様式第2号（第3条関係）

火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書記載事項変更届

年 月 日			
神戸市長 宛			
(届出者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊟			
火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書の記載事項を変更したので、神戸市火薬類取締法施行細則第3条第2項の規定により次のとおり届け出ます。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
火薬庫外火薬類貯蔵場所 所 在 地 （ 電 話 ）			
指 示 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
変 更 年 月 日	年 月 日		
変 更 の 内 容			
変 更 の 理 由			
備 考			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 届出者の欄については、届出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 届出書は、2部提出すること。

様式第 4 号 (第 4 条関係)

火薬庫の所有又は占有の免除許可申請書		
年 月 日		
神戸市長 宛		
(申請者) 住所		
(電話 ー)		
氏名 印		
火薬類取締法第13条ただし書に規定する許可を受けたいので、次のとおり申請します。		
名 称		
事務所所在地 (電話)		
製造所又は販売所の所在地 (電話)		
火薬庫を所有又は占有しない理由		
共有する火薬庫 又は 納入先の火薬庫	名 称	
	事務所所在地	
	(代表者) 住所氏名	
	所 在 地	
	許可年月日・番号	年 月 日 第 号
	種類及び棟数	
貯蔵火薬類の種類		
火薬庫外貯蔵場所	火薬類取締法施行規則第15条第1項の表 に係るもの	
火薬庫を共有する者	名 称	
	事務所所在地	
	(代表者) 住所氏名	
	製造所又は販売所の所在地	
※受付欄		※経過欄

- 備考 1 申請者の欄については、申請者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 申請書は、2部提出すること。

様式第5号（第5条関係）

火薬類製造
販売 営業全部廃止届

年 月 日			
神戸市長 宛			
(届出者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊟			
火薬類 ⎓ 製造 販売 営業の全部を廃止したので、火薬類取締法第16条第1項の規定により次のとおり届け出ます。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
製造所又は販売所の所在地（電話）			
許可年月日	年 月 日	番 号	第 号
廃止年月日	年 月 日		
廃止の理由			
残火薬類の措置			
備 考			
※受付欄		※経過欄	

- 備考 1 届出者の欄については、届出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。

様式第 6 号 (第 5 条関係)

火薬類 製造 営業一部廃止届
販売

年 月 日			
神戸市長 宛			
(届出者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊞			
火薬類 (製造) 営業の一部を廃止したので、火薬類取締法第16条第 1 項の規定により次のと (販売) おり届け出ます。			
名 称			
事務所所在地 (電話)			
製造所又は販売所の所在地 (電話)			
許可年月日	年 月 日	番 号	第 号
廃止年月日	年 月 日		
廃止の内容			
廃止の理由			
残火薬類の措置			
備考			
※受付欄		※経過欄	

- 備考 1 届出者の欄については、届出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 届出書は、2部提出すること。

様式第7号（第6条関係）

火薬庫の用途廃止届

年 月 日			
神戸市長 宛			
(届出者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊟			
火薬庫の用途を廃止したので、火薬類取締法第16条第2項の規定により次のとおり届け出ます。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
火薬庫所在地（電話）			
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
廃 止 年 月 日	年 月 日		
廃 止 の 理 由			
残 火 薬 類 の 措 置			
備 考			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 届出者の欄については、届出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。

様式第 8 号（第 7 条関係）

保安教育計画（変更）認可申請書

年 月 日			
神戸市長 宛			
(申請者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 印			
火薬類取締法第29条第1項に規定する保安教育計画の 策定 変更 の認可を受けたいので、次の とおり申請します。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
区 分	<input type="checkbox"/> 製造業者 <input type="checkbox"/> 販売業者 <input type="checkbox"/> 消費者		
許可又は指定年月日		番 号	
内 容			
期 間 及 び 時 間			
対 象 者			
備 考			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 申請者の欄については、申請者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 区分の欄は、該当するものにレ印をすること。
- 3 ※印の欄は記入しないこと。
- 4 申請書は、2部提出すること。

保安教育計画を定めるべき者の指定取消申請書

年 月 日

神戸市長 宛

(申請者) 住所
(電話 ー)
氏名 ⑩

保安教育計画を定めるべき者としての指定の取消しを受けたいので、火薬類取締法施行規則第67条の7第4項の規定により次のとおり申請します。

名 称			
事務所所在地（電話）			
指 定 年 月 日		番 号	
取 消 し を 受 け よ う と す る 理 由			
備 考			

※受 付 欄	※経 過 欄

備考 1 申請者の欄については、申請者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。

2 ※印の欄は記入しないこと。

様式第 10 号 (第 8 条関係)

火薬類製造取扱 保安責任者等選任・解任届

年 月 日				
神戸市長 宛				
(届出者) 住所				
(電話 ー)				
氏名 印				
保安責任者等を選任・解任したので、火薬類取締法第30条第3項又は第33条第2項の規定により次のとおり届け出ます。				
名 称				
事務所所在地 (電話)				
製造所又は火薬庫の所在地 (電話)				
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号	
区 分	選任・解任の別	氏 名	保安責任者免状	選任・解任年月日
<input type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 副 <input type="checkbox"/> 代 <input type="checkbox"/> 製 <input type="checkbox"/> 貯 <input type="checkbox"/> 消	<input type="checkbox"/> 選任 <input type="checkbox"/> 解任		甲 第 号 乙 第 号 丙 第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 副 <input type="checkbox"/> 代 <input type="checkbox"/> 製 <input type="checkbox"/> 貯 <input type="checkbox"/> 消	<input type="checkbox"/> 選任 <input type="checkbox"/> 解任		甲 第 号 乙 第 号 丙 第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 副 <input type="checkbox"/> 代 <input type="checkbox"/> 製 <input type="checkbox"/> 貯 <input type="checkbox"/> 消	<input type="checkbox"/> 選任 <input type="checkbox"/> 解任		甲 第 号 乙 第 号 丙 第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 副 <input type="checkbox"/> 代 <input type="checkbox"/> 製 <input type="checkbox"/> 貯 <input type="checkbox"/> 消	<input type="checkbox"/> 選任 <input type="checkbox"/> 解任		甲 第 号 乙 第 号 丙 第 号	年 月 日
※受 付 欄		※経 過 欄		

- 備考 1 届出者の欄については、届出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 区分の欄(「代」は代理者、「製」は製造業者、「貯」は火薬庫の所有者又は占有者、「消」は消費者のそれぞれ略記である。)及び選任・解任の別の欄は、該当するものにレ印をすること。
- 3 ※印の欄は記入しないこと。 4 届出書は、2部提出すること。

定期自主検査計画（変更）届

年 月 日			
神戸市長 宛			
(届出者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊟			
自主検査についての計画を〔策定〕 変更〕したので、火薬類取締法第35条の2第2項の規定により次のとおり届け出ます。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
製造所又は火薬庫の所在地（電話）			
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
製造所又は火薬庫の種類及び棟数			
検査実施予定期日			
検査指揮監督 保安責任者氏名			
変 更 の 内 容			
備 考			
※受付欄		※経過欄	

- 備考 1 1の欄については、代表者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 届出書は、2部提出すること。

定期自主検査終了報告書			
神戸市長 宛		年 月 日	
(報告者) 住所		(電話 ー)	
氏名		印	
自主検査を終了したので、火薬類取締法第35条の2第3項の規定により次のとおり報告します。			
名 称			
事務所所在地 (電話)			
製造所又は火薬庫の所在地 (電話)			
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
製造所又は火薬庫の種類及び棟数			
検 査 の 結 果			
補正又は補修した事項			
検 査 年 月 日	年 月 日		
検 査 指 揮 監 督 保安責任者氏名			
備 考			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 報告者の欄については、報告者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。

火薬類製造報告書 (年度分)

年 月 日				
神戸市長 宛				
(報告者) 住所				
(電話 ー)				
氏名 ㊟				
製造した火薬類の年度集計について、火薬類取締法施行規則第81条の14の表1の項の規定により次のとおり報告します。				
製 造 所 所 在 地				
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号	
火 薬 類 の 種 類	繰越高	製造高	譲渡高	現在高
備 考				
※受 付 欄		※経 過 欄		

備考 1 報告者の欄については、報告者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。

2 ※印の欄は記入しないこと。

様式第16号（第14条関係）

火薬類製造
販売 営業許可申請書等記載事項変更報告書

年 月 日			
神戸市長 宛			
(報告者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊟			
火薬類製造・販売営業許可申請書等の記載事項を変更したので、火薬類取締法施行規則第81条の14の表2の項又は5の項の規定により次のとおり報告します。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
製造所又は火薬庫の所在地（電話）			
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
変 更 年 月 日	年 月 日		
変 更 の 内 容			
変 更 の 理 由			
備 考			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 報告者の欄については、報告者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 報告書は、2部提出すること。

火薬類販売報告書 (年度分)

年 月 日				
神戸市長 宛				
(報告者) 住所				
(電話 ー)				
氏名 ㊟				
販売した火薬類の年度集計について、火薬類取締法施行規則第81条の14の表4の項の規定により次のとおり報告します。				
販 売 所 所 在 地				
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号	
火 薬 類 の 種 類	繰越高	譲受高	譲渡高	現在高
備 考				
※受 付 欄		※経 過 欄		

備考 1 報告者の欄については、報告者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。

2 ※印の欄は記入しないこと。

火薬庫出納報告書（ 年度分）

年 月 日				
神戸市長 宛				
（報告者）住所				
（電話 ー ）				
氏名 ㊟				
出納した火薬類の年度集計について、火薬類取締法施行規則第81条の14の表8の項の規定により次のとおり報告します。				
火 薬 庫 所 在 地				
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号	
火 薬 類 の 種 類	繰越高	入庫高	出庫高	現在高
備 考				
※受 付 欄		※経 過 欄		

備考 1 報告者の欄については、報告者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 2 ※印の欄は記入しないこと。

火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更報告書

年 月 日			
神戸市長 宛			
(報告者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊟			
火薬庫設置等許可申請書等の記載事項を変更したので、火薬類取締法施行規則第81条の14の表9の項の規定により次のとおり報告します。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
火薬庫所在地（電話）			
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
変 更 年 月 日	年 月 日		
変 更 の 内 容			
変 更 の 理 由			
備 考			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 報告者の欄については、報告者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 報告書は、2部提出すること。

火薬類輸入許可申請書記載事項変更届

年 月 日			
神戸市長 宛			
(届出者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊟			
火薬類輸入許可申請書の記載事項を変更したので、火薬類取締法施行規則第81条の14の表10の項の規定により次のとおり届け出ます。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
変 更 年 月 日	年 月 日		
変 更 の 内 容			
変 更 の 理 由			
備 考			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 届出者の欄については、届出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 届出書は、2部提出すること。

火薬類消費報告書 (年度分)

年 月 日				
神戸市長 宛				
(報告者) 住所				
(電話 ー)				
氏名 ㊟				
消費した火薬類の年度集計について、火薬類取締法施行規則第81条の14の表12の項の規定により次のとおり報告します。				
消 費 の 場 所				
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号	
火 薬 類 の 種 類	繰越数量	受入数量	消費数量	残量
備 考				
※受 付 欄	※経 過 欄			

備考 1 報告者の欄については、報告者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 2 ※印の欄は記入しないこと。

火薬類廃棄許可申請書記載事項変更届

年 月 日			
神戸市長 宛			
(届出者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 ㊟			
火薬類廃棄許可申請書の記載事項を変更したので、火薬類取締法施行規則第81条の14の表14の項の規定により次のとおり届け出ます。			
名 称			
事務所所在地（電話）			
廃 棄 の 場 所			
許 可 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
変 更 年 月 日	年 月 日		
変 更 の 内 容			
変 更 の 理 由			
備 考			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 届出者の欄については、届出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 届出書は、2部提出すること。

火薬類所有権取得届

年 月 日	
神戸市長 宛	
(届出者) 住所	
(電話 ー)	
氏名 ㊟	
火薬類の所有権を取得したので、火薬類取締法施行規則第81条の14の表15の項の規定により次のとおり届け出ます。	
名 称	
事務所所在地 (電話)	
職 業	
(代表者) 住所氏名	
火 薬 類 の 所 在 場 所	
火 薬 類 の 種 類 及 び 数 量	
前所有者の住所氏名	
取 得 年 月 日	年 月 日
所有権取得の理由	
備 考	
※受 付 欄	※経 過 欄

- 備考 1 届出者の欄については、届出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 届出書は、2部提出すること。

許可等申請取下書

年 月 日			
神戸市長 宛			
(取下者) 住所			
(電話 ー)			
氏名 印			
次に係る火薬類取締法 の の申請を取り下げます。			
名 称			
事務所所在地 (電話)			
製造所等所在地 (電話)			
受 付 年 月 日	年 月 日	番 号	第 号
取 下 げ の 理 由			
そ の 他 必 要 事 項			
※受 付 欄		※経 過 欄	

- 備考 1 取下者の欄については、取下者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 製造所等所在地の欄は、製造所、販売所、火薬庫又は火薬庫外火薬類貯蔵場所所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は記入しないこと。

